

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番11号
【電話番号】	03 - 5225 - 3611
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番11号
【電話番号】	03 - 5225 - 3611
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	649,973	506,310	2,908,473
経常損失 () (千円)	75,729	140,736	77,940
四半期(当期)純損失 () (千円)	117,183	107,859	119,771
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,661	105,684	127,571
純資産額 (千円)	1,278,497	1,564,162	1,255,797
総資産額 (千円)	2,965,952	3,231,174	2,908,177
1株当たり四半期(当期) 純損失 () 金額 (円)	2.43	1.99	2.49
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	48.4	43.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第9期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第8期第1四半期連結累計期間及び、第8期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しますが1株当たり純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる事業の内容については重要な変更はありません。

なお、サービス事業においては、平成24年5月に債権管理回収業に関する特別措置法第3条に基づく法務大臣の許可を取得できたため、当第1四半期連結累計期間より事業を展開しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年3月期から平成24年3月期まで継続して営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失129百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

相手方の名称	契約内容	契約日	実施日
DR Fortress, LLC	ユニット及び貸付債権売却にかかる基本合意書	平成24年5月22日	未定

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに回復の兆しが見られたものの、欧州金融問題や電力の安定供給への不安、低調なまま推移している個人消費など厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における事業構造の転換、競争力強化、収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いサービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。この結果、メディア&マーケティング事業における出版事業において、自社媒体出版物削減等の影響により、売上高は前年比マイナスとなり、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高は506百万円（前年同四半期比 22.1%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔メディア&マーケティング事業〕

市場調査業務は海外企業からの受注が減少したことが響き、計画を下回る一方で、出版関連におきましては、再委託出版物が好調に推移し、返品も想定内となった結果、売上高201百万円（前年同四半期比 29.8%）となりました。

〔カードソリューション事業〕

モバイルカード決済端末サービスは順調に推移したものの、端末切替契約による売上が前期末までにはほぼ完了した結果、売上高182百万円（前年同四半期比 20.2%）となりました。

〔データセンター事業〕

データセンター事業はラック数が堅調に推移した結果、売上高122百万円（前年同四半期比 9.0%）となりました。

〔サービス事業〕

平成24年5月に債権管理回収業に関する特別措置法第3条に基づく法務大臣の許可を取得して事業展開が開始されたものの、当第1四半期連結累計期間において売上計上には至っておりません。

損益面につきましては、営業損失は129百万円（前年同四半期は営業損失43百万円）となり、貸倒引当金戻入27百万円、急激な円高による為替差損21百万円の計上等により経常損失は140百万円（前年同四半期は経常損失75百万円）となりました。また、子会社にて受取設備負担金35百万円を特別利益として計上したことにより、四半期純損失は107百万円（前年同四半期は四半期純損失117百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては、該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、メディア&マーケティング事業の生産高が著しく減少いたしました。これは、主にムック、書籍の取り扱いの一部を出版口座貸事業に変更したことによるものであります。

メディア&マーケティング事業の生産、受注及び販売実績

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同四半期比(%)
生産高(千円)	4,563	2.6
受注高(千円)	45,026	64.6
受注残高(千円)	-	-
販売高(千円)	201,422	70.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在していません。

当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

メディア&マーケティング事業

メディア(出版)事業においては、これまでの出版物の返品リスクを有する自社媒体を出版する事業モデルから、出版口座貸し事業、雑誌販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ提供へと収益の軸足をシフトしており、安定的な収益基盤を有する事業モデルへと転換をしていく過程にあります。

カードソリューション事業

当事業においては、平成23年3月期第1四半期連結累計期間より黒字化を実現しており、今後においても更なる収益向上に向け、決済メニューの多様化及び新規顧客の獲得を行ってまいります。

サービス事業

当事業においては、当第1四半期連結累計期間より事業開始しておりますが、大規模なシステム及び人員体制が要求される小口債権は取扱せず、不動産担保付債権を主とした債権回収の受託業務及び債権の買取り業務に注力することにより、初期投資を抑えた事業展開を行ってまいります。

経費削減

経費全般について全面的な見直しを行い、引き続き固定費の圧縮を実施しております。

各事業における上記の施策を講じることにより、収益性の改善を図っております。また、当社は平成24年6月15日を払込期日とした株主割当増資を実施していることに加え、データセンター事業においては、同事業を営むDR Fortress, LLCのユニット及び貸付債権を売却する方針にあることから、キャッシュポジションの増加が見込める状況にあります。

また、事業効率の向上及び保有資産の売却、固定費削減、法務関連費用、人的資源の再編等も含めたコスト削減も実施していく予定であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、四半期連結財務諸表において、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	97,498,824	97,498,824	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	97,498,824	97,498,824	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年6月15日 (注)	34,504,204	97,498,824	207,025	3,668,857	207,025	1,265,950

(注) 平成24年6月15日を払込期日とする株主割当増資によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,845,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,114,000	48,114	-
単元未満株式	普通株式 35,620	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,994,620	-	-
総株主の議決権	-	48,114	-

- (注) 1 平成24年2月27日開催の取締役会において決議し、平成24年6月15日が払込期日でありました株主割当増資により、平成24年6月30日現在、発行済株式総数は97,498,824株となっております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式615株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セブンスーホールディングス(株)	東京都新宿区市谷本村町2-11	14,845,000	-	14,845,000	23.56
計	-	14,845,000	-	14,845,000	23.56

(注) 上記の他、当第1四半期会計期間において自己株式40株を取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第8期連結会計年度 才和有限責任監査法人

第9期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 仁智監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,693	661,886
受取手形及び売掛金	1,028,990	801,302
たな卸資産	100,098	94,123
未収入金	170,996	274,615
返品債権特別勘定引当金	63,944	57,646
その他	105,525	81,240
貸倒引当金	31,722	28,325
流動資産合計	1,521,638	1,827,196
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	490,149	509,648
工具、器具及び備品(純額)	312,787	301,055
その他(純額)	26,400	26,400
有形固定資産合計	829,337	837,104
無形固定資産		
のれん	432,644	420,968
その他	9,390	8,498
無形固定資産合計	442,035	429,467
投資その他の資産		
破産更生債権等	382,775	358,766
その他	156,486	164,165
貸倒引当金	446,546	422,518
投資その他の資産合計	92,715	100,414
固定資産合計	1,364,088	1,366,985
繰延資産	22,450	36,992
資産合計	2,908,177	3,231,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,835	373,881
短期借入金	108,670	119,056
1年内返済予定の長期借入金	137,774	98,376
未払費用	352,875	291,880
返品調整引当金	20,800	-
その他	124,763	250,293
流動負債合計	1,141,719	1,133,488
固定負債		
長期借入金	481,098	485,697
退職給付引当金	9,635	10,137
その他	19,927	37,688
固定負債合計	510,660	533,523
負債合計	1,652,380	1,667,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,668,857
資本剰余金	1,058,924	1,265,950
利益剰余金	429,582	537,442
自己株式	2,868,448	2,868,448
株主資本合計	1,222,726	1,528,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,547	4,609
為替換算調整勘定	48,618	39,854
その他の包括利益累計額合計	33,070	35,245
純資産合計	1,255,797	1,564,162
負債純資産合計	2,908,177	3,231,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	649,973	506,310
売上原価	436,298	402,707
売上総利益	213,675	103,602
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	80,933	70,228
その他	176,042	162,693
販売費及び一般管理費合計	256,976	232,922
営業損失()	43,301	129,319
営業外収益		
受取利息	1,086	160
貸倒引当金戻入額	7,800	27,485
その他	6,551	10,227
営業外収益合計	15,437	37,873
営業外費用		
支払利息	15,119	12,190
為替差損	20,852	21,695
新株発行費	-	10,600
その他	11,893	4,803
営業外費用合計	47,865	49,290
経常損失()	75,729	140,736
特別利益		
受取設備負担金	30,000	35,355
特別利益合計	30,000	35,355
特別損失		
固定資産売却損	7,427	-
関係会社株式売却損	62,623	-
投資有価証券評価損	-	1,616
特別損失合計	70,051	1,616
税金等調整前四半期純損失()	115,780	106,997
法人税、住民税及び事業税	1,403	862
法人税等合計	1,403	862
少数株主損益調整前四半期純損失()	117,183	107,859
四半期純損失()	117,183	107,859

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	117,183	107,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,370	10,938
為替換算調整勘定	3,107	8,763
その他の包括利益合計	18,477	2,175
四半期包括利益	135,661	105,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,661	105,684

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合が清算終了したため、同組合は当社の持分法適用の関連会社ではなくなっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
㈱ワイアンドワイ	5,547千円	㈱ワイアンドワイ 2,156千円

2 当座貸越契約

当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額	36,400千円	36,400千円
貸出実行残高	36,400	36,400
差引額	-	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	30,905千円	34,450千円
のれんの償却額	26,714	26,214

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において四半期純損失117百万円、持分法適用範囲変更に伴う利益剰余金の減少78百万円等を計上した結果、株主資本合計は前連結会計年度末の1,428百万円から1,225百万円に減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月15日を払込期日とする株主割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ207,025千円増加しており、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,668百万円、資本準備金が1,265百万円となっております。

また、当第1四半期連結会計期間において四半期純損失107百万円を計上した結果、株主資本合計は前連結会計年度末の1,222百万円から1,528百万円に増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リューション 事業	データセン ター事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	286,898	228,462	134,612	649,973	-	649,973
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	286,898	228,462	134,612	649,973	-	649,973
セグメント利益又は セグメント損失()	100,722	82,104	32,066	13,448	56,750	43,301

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 56,750千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リューション 事業	データセン ター事業	サービサー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	201,422	182,371	122,516	-	506,310	-	506,310
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	201,422	182,371	122,516	-	506,310	-	506,310
セグメント利益又は セグメント損失()	110,024	21,430	9,687	10,440	89,347	39,972	129,319

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 39,972千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、セブンシーズ債権回収株式会社を連結の範囲に含めたことにより「サービサー事
 業」を報告セグメントに追加しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日
 以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
 この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失()金額	2円43銭	1円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()金額(千円)	117,183	107,859

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()金額 (千円)	117,183	107,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,149	54,215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について

前第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 高 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 来 嶋 真 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年8月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。